

ブレトンウッズ期イギリスのポンド外交

工藤 芽衣

(EUSI 研究員(経済)、津田塾大学国際関係研究所研究員)

ポンドに対する一般的イメージは、第二次大戦後になって国際通貨としての地位をドルに奪われ、その後は凋落の一方、といったものだろう。実際に、一般的なテキストにはだいたいそのようなことが書いている。ところが、正確には、第二次大戦後もしばらくの間は、ポンドは国際通貨としての機能を維持していたことが、近年の研究から明らかになっている。各国中央銀行の外貨準備率で言えば、1950年代半ばまではまだポンドとドルは同等で、ドルがポンドを追い越すのはそれ以降のことであるし、貿易通貨としては、さらにもう少しの間、国際的に利用されていた。

このような国際通貨機能の名残は、イギリスにとっては足かせにもなり、また利点ともなったが、それゆえに、第二次大戦後ポンドを再び国際通貨として積極的に復活させるか否かは、大問題だった。もちろん、従来言われてきたように、ポンドと金融界シティの復活を積極的に追求しようとする政策決定者も存在したが、誰もがポンドの将来について同じ考えを持っていた訳ではない。ポンドの国際通貨としての復活を積極的に追求することよりも、如何にして危機を引き起こすことなく、ポンドを国際的舞台から撤退させるかを考えていた政策決定者も存在した。戦後の歴代政権が、ポンドの将来に関する一貫したシナリオを持っていたというわけではないが、要は、これまでポンド政策に対する評価が面的であったのに対し、最近の研究は、ポンドの将来に対する様々な葛藤の存在を指摘するのである。

さて、ポンドが国際通貨として一定の機能を維持していた以上、ポンド政策の動向は、イギリス以外の諸国にとっても重要な関心事であった。ポンド政策に対する国外からの一定の関心がある中で、1950年代には、ポンドの国際通貨としての地位を外交上の武器として使うことを主張する政策決定者も存在した。1958年、イギリスは欧州石炭鉄鋼共同体加盟六カ国と、自由貿易地域構想(FTA)について交渉していた。自由貿易地域構想は、EECに対抗する形でイギリスが提案した貿易圏の提案であるが、交渉は難航し、特にフランスの強い反対に直面していた。同時に、当時はヨーロッパ主要通貨の交換性回復が議論されていた時期でもあり、主導権を握ろうと試みるイギリスと、交換性に慎重なフランスの利害は一致していなかった。FTA交渉の行き詰まりの中で、イギリス案FTAが承認されなければ、イギリス政府がフランスの意向を顧みずに一方的に交換性を回復する可能性が報道機関などでささやかれ始め、フランス政府の上層部でも、その可能性を懸念する声があった。最終的に、FTAと交換性問題は、ドイツの仲介によって友好的に解決し、交換性回復は報復措置としてではなく、為替管理法上の正式な手続きにおいて実施されたが、これは当時のヨーロッパにおいて、国際通貨ポンドが存在感を維持していたことの証でもった。

1960年代に入ると、ポンド危機は一層目立って繰り返されるようになり、いよいよ「衰退」への道を歩んだかに見える。ところが、今度は、国際通貨としての弱さを武器に変えていく。例えば、ポンド危機に直面したイギリス政府は、国内的調整によって対処することよりも国外にポンド支援を求め、易々と支援が与えられたわけではないが、結果としてバーゼル協定を初めとするポンド支援協定が次々と締結された。さらに、1960年代後半のポンド危機

においては、イギリス政府はアメリカ政府に対し、財政負担削減のためにスエズ以東からのイギリス軍撤退への理解と、ポンド支援を呼びかけ、最後にはアメリカ政府の承認を勝ち取ることになる。いずれの場合にも、国際社会にポンド支援を認めさせるべくイギリス政府が展開した論理は、ポンド危機がドル危機へと波及するならば、国際通貨システム自体が崩壊する、というものであった。

以上のような通貨外交の展開からは、あたかも戦後のポンドは、これまでの理解とは異なり、「強い」通貨であったという印象をあたえるかもしれない。しかし、そうではなく、むしろ国際通貨としての側面を中途半端に維持しているために、ポンドは一層脆弱となり、さらに国内政策における調整が政治的に困難であったからこそ、外交的局面对応するほかなかったのである。戦後、ポンド価値の安定性を維持することは重要な政策目標であったことは確かであるが、国民に対する福祉国家の約束や、冷戦への対応の中で財政は逼迫し、ポンド危機が繰り返された。ゆえに、戦後イギリスの諸政策の中にポンドを位置づけるならば、ポンドの安定性は犠牲になったと言えるのである。

国際通貨としての機能の名残を利用した通貨外交は、いつまでも有効だったわけではない。徐々にポンド支援の条件は厳格化し、イギリス政府もポンド債務を徐々に削減すべく、スターリング圏諸国と個別に債務削減交渉を始め、対ヨーロッパでは三度目のEEC加盟交渉に臨む。しかし、資本移動がますます増大するなかで、国際通貨システム自体が危機に陥り、70年代初頭、ポンドは西欧諸国と共に対ドル変動相場へと移行することになるのだ。